



対越ODA再開20周年記念



**日本とベトナムの
パートナーシップ
これまで、そしてこれから**

人と人、国と国をつなぎ、
地域の平和と安定を目指して

日本とベトナムの パートナーシップの軌跡

— アジアの平和と安定を目指して —

はじめに

本年2013年は、日本とベトナムの間の外交関係が樹立してから40周年に当たります。このため、「日本ベトナム友好年」として、ロゴマーク（右上図）が作られて様々な記念のイベントが行われています。このロゴは、日本とベトナムのそれぞれのシンボルである桜と蓮の花を表し、両国の国旗に用いられる赤を基調にして作られています。また、2013年は、インドシナの国際情勢から一旦凍結されていた日本の対ベトナム政府開発援助（ODA）が再開されてから20周年に当たります。

ベトナムは、1945年の独立直後から、第1次インドシナ戦争、ベトナム戦争など40年以上の戦争状態を乗り越えました。1986年にドイモイ（刷新）政策を開始し、国土の復興とともに、市場経済化、対外開放を目指しました。1990年当時、ベトナムは世界の最貧国のひとつでしたが、以後は経済成長を続け、2009年には、ついに中所得国^注の仲間入りを果たしました。ベトナムは、今やインドシナのリーダーとして、アセアンのメンバーとして、地域の平和と安定のための新たな役割が期待されています。

本小冊子では、過去20年間の両国のパートナーシップを振り返ります。

注)世界銀行の基準では、2012年の一人当たりGNIが1,036ドル以上4,086ドル未満の国を「低中所得国」と分類している。

表紙写真提供：一部、加藤雄生、佐藤浩治

裏表紙写真提供：右上（株）日本空港コンサルタンツ

目次

- はじめに…………… 1
- 日本とベトナムのパートナーシップの歴史…………… 3
- 両国パートナーシップの取り組み…………… 5
- ベトナムの社会経済成長への貢献…………… 7
- 電力インフラ整備とエネルギーの効率的利用… 9
- 運輸交通インフラ整備による国内、国外とのネットワーク強化…………… 11
- 法制度整備と行財政能力の強化…………… 13
- 市場経済化と外国投資拡大…………… 14
- 国民の健康と生活を支える保健医療サービスの強化 15
- 農業開発、地方開発を通して地域格差是正へ…………… 17
- 自然環境保全、都市環境整備の実践と人づくり… 19
- JICAボランティア活動によって広がり、深まる人と人の絆…………… 21
- 日本とベトナムのパートナーシップへの期待…………… 22
- 「これまでと、これからと」…………… 22

ベトナムの社会経済成長を示す数字

一人当たり国内総生産が千ドル突破

1990年には一人当たり国民総生産（GDP）はわずか98ドルでしたが、2009年には中所得国の仲間入りをしました。2011年には、1,407ドルとなり、1990年から20年で14倍の増加をみせました。

全世界の97.6%が電化

1994年、全国電化率は14%でしたが、1998年には61%まで急増し、2009年には全世界の97.6%が電力供給を受けられるようになりました。

（以上データの出所：世界銀行）

貧困率が58.2%から14.2%に

1993年には国民の半数以上の58.2%が貧困状態にあるとされていましたが、2010年には14.2%まで改善しました。

人口の95%が安全な水にアクセス

1990年に安全な水にアクセスできるのは全人口の57%でしたが、2010年には95%となりました。

ベトナムと日本のパートナーシップの成果を示す数字

日本から累計2兆円を超える支援

1992～2011年度に日本は累計で2兆円（約415兆ドン、197億ドル*）を超える支援をベトナムに提供しました（技術協力は実績額、資金協力は承諾額ベース）。同期間の実行額ベースの対ベトナムODA累計総額で見ると、日本は第1位の二国間援助国で、全援助機関合計額の30%を占めます。

（*2013年11月25日レートで換算）

3拠点病院整備とワクチン製造支援

ハノイのバックマイ病院、フエの中央病院、ホーチミンのチョーライ病院と北・中央・南部の拠点病院整備や、麻疹ワクチン製造用の施設建設、人材育成等により、医療体制強化に努めました。

（以上データの出所：累計援助実行額は経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）、他はJICA）

総延長3,309kmの道路と287橋の整備

ベトナムにおいて交通インフラ整備の優先度は高く、現在整備中のもも入れて道路総延長3,309kmと287橋の整備を支援しました。特に一般国道650kmを日本の支援で整備しており、これは、ベトナムで片面2車線で舗装された一般国道のほぼ7割に当たります。

450万キロワットの発電施設を整備

現在建設中の施設も含めて450万kWの電源（全国の電源の14%）を開発、送変電所施設を建設し、電力分野の人材も養成しました。



ベトナム元計画投資大臣からのメッセージ

ヴォー・ホン・フック氏

日本との外交関係樹立40周年、ODA再開20周年を迎えて非常にうれしく思います。

私は日本のODA再開直後の1992年12月に国家計画委員会（計画投資省の前身）の副大臣となり、2002年から2011年まで計画投資大臣を務めました。ベトナムは過去20年間、多くの国々や国際機関の協力を得て復興に努め、経済成長を遂げてきました。




日本は最大の援助国であるとともに、ベトナムの開発政策を尊重し、「貧困削減には経済成長が重要」という我々との共通認識に立って援助を行っています。我々は日本の高い技術力から多くを学び、日本の援助で建設されたインフラはベトナムに多くの便益をもたらし、経済成長に導いてくれました。

今後も日本とのパートナーシップが強化され、両国及びアジアの安定と成長に役立つことを望みます。





日本とベトナムのパートナーシップの歴史

		～ 1970年代	1980年代	1990年代
ベトナム	開発動向	近代化と成長の促進	ドイモイ政策の開始と、市場経済化、対外開放の推進	復興、外国直接投資拡大そして所得倍増へ
	出来事	1973年：パリ協定調印 1975年：ベトナム戦争終結 1976年：南北統一、ベトナム社会主義共和国の樹立 1979年：第三次インドシナ戦争勃発 1979年：西側諸国からの援助凍結	1986年：ドイモイ政策開始	1991年：カンボジア和平パリ協定 1992年：憲法制定 1993年：国際機関、欧米諸国の援助再開 1995年：米国と国交正常化 1995年：ASEAN加盟 1996年：APEC加盟
日本	ベトナムとの関係	1973年：日越外交関係樹立 1975年：日本大使館をハノイに設置 1977年：福田ドクトリン発表 1979年：対越ODA暫時凍結	1980年代： 数次にわたる緊急災害（台風）援助提供 1980年代後半：インドシナ和平のための外交	1992年：対越ODAの再開 1994年：村山首相、日本の首相として初の訪越 1995年：日本政府「インドシナ総合開発フォーラム」主宰
	対ベトナムODA	戦後賠償と技術協力 1959～1964年度：ダム水力発電事業 1963～1973年度：ファンラン灌漑事業 1966～1974年度：チョーライ病院への技術協力と無償資金協力 1969～1975年度：カントー大学農学部への技術協力と無償資金協力 1973,1974,1978年度：商品借款  (日越外交関係樹立) 在ベトナム日本大使館提供(提供元：今川幸雄元駐カンボジア大使(写真撮影当時は、在仏日本大使館二等書記官。その後、初代駐ベトナム民主共和国臨時代理大使等を歴任。))	ODAの暫時凍結期間  (チョーライ病院 (1970年代))	ODA再開、ドイモイと市場経済化への支援 1993～2005年度：フーミー火力発電所事業 1993～2004年度：ファーライ火力発電所事業 1995～2005年度：ハムアン・ターミー水力発電所事業 1993～2012年度：国道一号線橋梁復旧事業 1993～2004年度：国道五号線改良事業 1993～2005年度：南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ 1993～2009年度：ハイフォン港リハビリ 1994年度～現在：青年海外協力隊(JOCV)の派遣 1995～2000年度：市場経済化支援開発政策調査 1996～2006年度：重要政策中枢支援(法制度整備支援) 1995～1998年度：チョーライ病院への技術協力 1995～2008年度：地方開発・生活改善計画  (南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業)(りんかい日産建設(株)提供)
国際動向	出来事	1972年：日中国交正常化 1979年：ソ連のアフガニスタン侵攻 1979年：イラン革命と在イラン米国大使館占拠	1981年：米国と中国が外交関係樹立 1989年：中国天安門事件 1989年：東欧諸国の民主化、ベルリンの壁の崩壊、冷戦の終結	1991年：ソビエト連邦崩壊 1997年：アジア通貨危機

1973年の日越外交関係樹立後から、日本は、福田ドクトリンによって日本が架け橋となって東南アジアの平和と安定に尽力するという外交方針を示し、ベトナムには重要な役割を期待しました。

1992年11月、日本はODAを再開。以降20年間、日本はベトナムの復興から開発へとニーズに合わせて支援を行ってきました。

1990年代は、復興へ向けて、発電所や道路整備など大規模なインフラ整備を中心に支援しました。同時に、計画経済から市場経済へ移向するための方策に関する研究や法律の整備など、ソフト面でもドイモイ政策推進を支援しました。

1990年代後半にはアジア通貨危機がありましたが、ベトナム経

	2000年代	2010年代～
	<p>工業化を進め低所得国からの脱却 中所得国グループの仲間入り</p>	<p>工業国化の達成に向けて、 持続的成長と脆弱性の克服</p>
	<p>2001年：包括的貧困削減成長戦略（CPRGS）策定 2005年：改正環境保護法可決 2005年：汚職防止法可決 2006年：WTO加盟 2007年：国連安全保障理事会非常任理事国に選出</p>	
	<p>2003年：日越投資協定締結 2003年：「日越共同イニシアティブ」開始 2007年：チェット国家主席国賓として初来日 2008年：日越二国間通商協定締結</p>	<p>2011年：東日本大震災後のベトナムからの支援 2011年：日越原子力協定締結 2013年：安倍首相訪越</p>
	<p>成長促進と生活・社会面での改善、 制度整備と人づくりへの支援</p> <p>1999～2012年度：東西ハイウェイ建設事業 2000～2010年度：カントー橋建設事業 2000～2014年度：日越人材協力センター 2001年度～現在：シニア海外ボランティア(SV)の派遣 2001～2003年度：地域振興のための 地場産業振興計画調査 2001～2004年度：ホーチミン都市交通計画調査 2003～2006年度：麻疹ワクチン製造施設建設 2002～2013年度：貧困地域小規模インフラ整備計画 2004～2006年度：ハノイ市総合都市開発計画調査 2004～2007年度：税関行政近代化のための 指導者養成プロジェクト 2004～2012年度：貧困削減支援借款 2006～2012年度：ハノイ工科大学ITSS教育能力 強化プロジェクト 2006～2016年度：地方病院医療開発事業 2007～2011年度：ハノイ市環状3号線整備事業 2008～2012年度：競争法施行、競争政策実施 キャパシティ強化プロジェクト 2007～2015年度：法・司法制度改革支援プロジェクト 2007～現在：ホーチミン市都市鉄道建設事業 2008～2009年度：ダナン市都市開発マスタープラン調査 2008～現在：ハノイ市都市鉄道建設事業</p>	<p>更なる工業国化へ、国際競争力の強化と、 脆弱性の克服及び公正な社会・国づくり</p> <p>2012～2014年度：首相府能力強化 2010～2011年度：中央銀行機能強化プロジェクト 2009～2012年度：ハノイ工業大学 技能者育成支援プロジェクト 2010～2015年度：高危険度病原体に係る バイオセーフティ並びに 実験室診断能力の向上と連携強 化プロジェクト 2010～現在：気候変動対策支援プログラム 2011～現在：工業化戦略策定支援 2011～2015年度：税関近代化のための通関電子化 及びナショナル・シングルウィンドウ 導入計画 2011～現在：南北高速道路建設事業 2012～2015年度：知的財産権の保護および 執行強化プロジェクト 2013～2016年度：ホーチミン国家政治行政学院 公務員研修実施能力強化支援</p>
	<p>2000年：国連ミレニアム宣言の採択と ミレニアム開発目標（MDGs）合意 2001年：米国同時多発テロ事件（9.11テロ事件） 2003年：イラク戦争勃発 2004年：国際的な鳥インフルエンザ発生 2008年：リーマンショック</p>	



(日越共同イニシアティブ)



(東西ハイウェイ建設事業)
(写真提供：佐藤浩治)

済は大きな落ち込みはみせず、2009年には念願の中所得国の仲間入りを果たしました。2015年までに国際的目標である、ミレニアム開発目標（MDGs）に含まれる貧困率、初等教育就学率、乳幼児死亡率等の多くの目標値も達成する見込みです。

こうしたベトナムの成長に合わせて、日本は、2000年代以降も

持続的な経済成長のため、インフラ整備や組織づくり、人づくりを支援しています。

今後も、両国のパートナーシップをより強化し、アジアの平和と安定に寄与することが求められています。



両国パートナーシップの取り組み

(1) 日本は、貿易・投資・ODAの三位一体アプローチで支援

ベトナムは、地理的にも外交的にも日本にとって重要な位置づけにあり、東南アジアで3番目に大きな人口を抱える同国の復興と成長を支えることは日本の重要な使命です。

両国は「貧困削減には経済成長が重要」との共通認識に立ち、道路、鉄道、発電所、港湾等の経済インフラを整備し、外国投資を呼び込んで雇用を増やし、貿易・投資・ODAによるいわゆる三位一体のアプローチで支援に取り組んできました。これにより、日本の民間投資が拡大し、貿易も増加しました。

(2) 日本はベトナムに対して最大の援助国であるとともに国際機関や他の二国間援助国との連携も重視

日本は1995年以降毎年、二国間援助機関の中で最大規模のODAを供与してきました。1992～2011年度の支援は累計で2兆円を超え（技術協力は実績額、資金協力は承諾額ベース）、対ベトナムODA累計総額で見ると全援助機関合計額（同期間の実行額ベース）の30%を占めます。

ベトナム側の自助努力を尊重し、日本のODAの累計援助額（承諾額）の約8割は円借款で供与されました。

日本は他の援助機関と、支援する分野や地域を分担したり、連携したりして、効率的に支援を進めてきました。

(3) ハード・ソフトの両面にわたる多面的な支援

大規模な経済インフラ整備に加え、工業団地周辺の環境整備を行って、外国投資促進に大きな効果がありました。また、市場経済化への戦略策定や、法・司法制度整備などソフト面からも外国投資促進を支援しました。

チョーライ病院、バックマイ病院、フエ中央病院の3つの拠点病院整備、麻疹、鳥インフルエンザなどの感染症対策の体制整備、ハロン湾の環境保全など、人々の生命と暮らしを守る支援でも、施設の建設と人づくりの両面から支援しています。

(4) ベトナムの自国開発への強い信念

ベトナムは、第二次大戦後に復興を遂げ経済大国となった日本に強い関心を持ち、積極的に日本から学ぼうと考え、意欲的に日本のODAで整備された施設や設備を活用し、技術の習得に努めました。

ベトナムの人々は吸収能力が高く、人づくりやインフラ整備支援の中で行われる技術移転では高い成果が生まれます。

自国開発への使命感が高いこと、モノを大切に使うこと、困難に立ち向かう我慢強さなど、ベトナムの人々の資質と努力が日本のODAを経済成長に結びつけました。

(5) 全国的な開発構想の共有とネットワークづくり

日本はODA再開後、ベトナム政府の南北を一つにしたいというニーズに応え、すぐに南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業及び国道1号線橋梁復旧事業を支援しました。

そしてまずは北部の経済基盤整備から始め、1990年代後半からは、南部のホーチミン市や中部のダナン、フエ市等の開発にも力を入れました。北部山岳地域、メコンデルタ地域、中部高原地域では貧困削減のための支援事業にも取り組んでいます。

日本は、ベトナム政府の「全国的な社会経済開発を目指す」政策を支持し、都市開発や地方開発、そして拠点間を結ぶネットワークづくりを支援しています。

（以上データの出所：ODA累計額（実行額）はOECD-DAC、他はJICA）

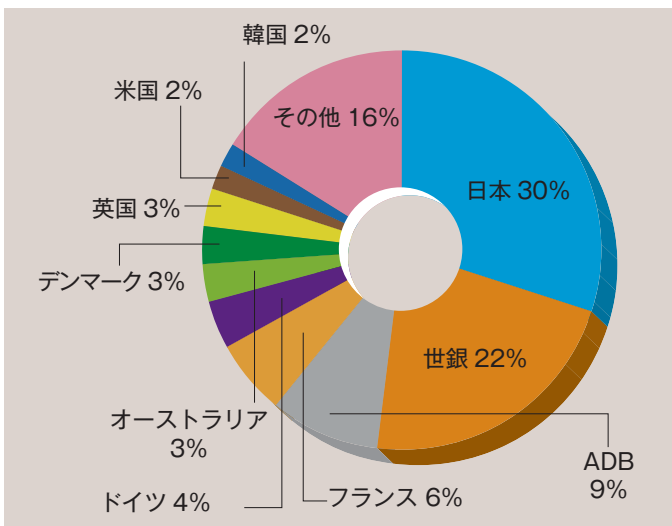


図1：対ベトナムODA累計額(実行額)の援助機関別割合(1992年～2011年)
 (出所：OECD-DAC統計)

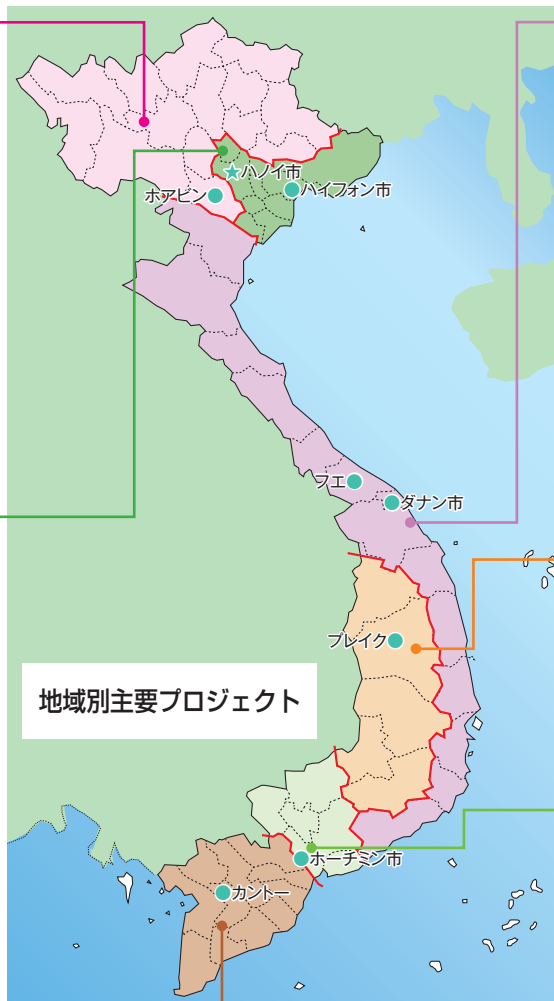
(技術協力)→(T) (開発調査)→(S) (有償資金協力)→(L) (無償資金協力)→(G)

北部山岳地域

- 北部地下水開発計画 (G)
- 北部地方橋梁改修計画 (G)
- ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト (T)
- 北部山岳地域初等教育施設整備計画 (G)
- 農民組織機能強化計画 (T)
- 持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト (T)
- 農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画 (T)
- 北部荒廃流域天然林回復計画プロジェクト (T)
- 北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト (T)

紅河デルタ地域

- ホアラック科学技術都市振興事業 (L)
- ベトナム日本人材協力センター・プロジェクト (ハノイ) (T)
- ファーライ火力発電所建設事業 (L)
- ハノイ水環境改善事業 (L)
- 国道5号線改良事業 (L)
- 国道18号線改良事業 (L)
- ニャットン橋建設事業 (L)
- ハノイ市都市鉄道建設事業 (L)
- ハイフォン港リハビリ事業 (L)
- カイラン港拡張事業 (L)
- ラックフェン国際港建設事業 (L)
- ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル建設事業 (L)
- ハノイ交通安全人材育成プロジェクト (T)
- バックマイ病院プロジェクト (G) (T)
- ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト (T)
- 高等教育支援事業 (ITセクター) (L)
- ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト (T)
- ハロン湾環境保全プロジェクト (T)
- ハノイ市総合都市開発計画調査 (S)



地域別主要プロジェクト

注：★は首都ハノイ市、●は主要都市

中部沿岸地域

- ダニム水力発電所建設事業 (L)
- フエ市水環境改善計画 (L)
- ハイヴァン・トンネル建設事業 (L)
- ダナン港改良事業 (L)
- 中部地域医療サービス向上プロジェクト (T)
- フエ中央病院改善計画 (G)
- リプロダクティブヘルス・プロジェクト (T)
- ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計画 (G)
- 中南部海岸保全林植林計画 (G)
- ダナン市都市開発マスタープラン調査 (S)
- ファンリー・ファンティエット灌漑事業 (L)

中部高原地域

- 中部高原地下水開発計画 (G)
- 中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画 (T)
- 中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト (T)

東南部地域

- ベトナム日本人材協力センター・プロジェクト (ホーチミン) (T)
- フーミー火力発電所建設事業 (L)
- ハムアン・ダーミー水力発電所建設事業 (L)
- ダイニン水力発電所建設事業 (L)
- 南部地域上水道整備計画 (L)
- ホーチミン市水環境事業 (L)
- サイゴン東西ハイウェイ建設事業 (L)
- ホーチミン都市鉄道建設事業 (L)
- カイメップ・チーバイ国際港開発事業 (L)
- タンソンニャット国際空港ターミナル建設事業 (L)
- チョーライ病院 (G) (T)
- ホーチミン都市交通計画調査 (S)

メコンデルタ地域

- カントー火力発電所 (L)
- オモン火力発電所 (L)
- カントー橋建設事業 (L)
- カントー大学農学部改善計画 (G)
- 森林火災跡地復旧計画 (カマウ) (G) (T)
- メコンデルタ沿岸地域における持続的農業農村開発のための気候変動対応策プロジェクト (T)

全国対象

- 重要政策中枢支援 (法整備支援) (T)
- 法・司法制度改革支援プロジェクト (T)
- 税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト (T)
- 市場経済化支援開発政策調査 (S)
- ベトナム国家銀行キャパシティ強化プロジェクト (T)
- 国家エネルギーマスタープラン調査 (S)
- 持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査 (S)
- 地域振興のための地場産業振興計画調査 (S)

- 地方開発・生活環境改善事業／貧困地域小規模インフラ整備 (L)
- 母子健康手帳全国展開プロジェクト (T)
- 麻疹ワクチン製造基盤整備 (G) (T)
- 麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト (T)
- 国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整備計画 (G)
- 国立衛生疫学研究所能力強化計画 (T)
- 初等教育施設整備計画 (G)
- 人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト (T)

南北 (ハノイとホーチミン) をつなぐ事業

- 南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業 (L)
- 南北高速道路建設事業 (L)
- 国道1号線橋梁復旧事業 (L)



ベトナムの社会経済成長への貢献

ベトナムは幾度かの戦争を乗り越え、ドイモイ政策で経済成長を目指しました。しかし、1992年のODA再開当時、計画経済は破綻しつつあり、人々の生活は劣悪な状況にありました。経済開発を進めるにも、道路、鉄道、発電所、送電網、上下水道などのインフラは老朽化または戦争で破壊されたままでした。

このように1990年にはベトナムは世界の最貧国の一つでしたが、その後わずか10年後の2000年には所得

倍増を達成し、2009年には中所得国の仲間入りを果たしました（図2）。

こうした経済成長が実現できたのは、ベトナム政府や国民の信念と不断の努力が重ねられたこと、民間からの投資や国際援助機関等の支援があったことなどの理由があげられます。そして過去20年間、ベトナムへの中心的援助機関の一つとして、アジアのパートナーとして、支援を続けてきた日本の貢献も大きいものと考えます。

(1) 日本からの投資拡大

日本からベトナムへの投資件数は、1998年のアジア通貨危機及び2008年のリーマンショックの影響を受けた以外は、1993年以降増加傾向にありました（図3）。2012年までの日本の累計投資額は約287億ドルで諸外国のトップを占めています（ベトナム統計総局）。

ベトナムへの外国投資を増やすために、日本は、1992年のODA再開後の早い時期から、発電所や道路、橋梁、港湾などを整備するとともに、投資環境の国際基準に対応できるよう法制度や工業製品の基準認証、検査制度等を整備しました。特に基本法である改正民法、民事訴訟法等の成立は大きな成果です。また、知的財産制度、税関制度等強化も支援しています。さらに両国の官民対話の場である「日越共同イニシアティブ」も活用しながら、ハード・ソフト両面の支援を行ってきました。

日本の経験に基づくが、日本の考え方を押し付けるのではない。両国で議論を重ねながら、ベトナムに適切な制度や仕組みを検討し、共に人づくりをして、実践につなげるという考え方で支援を行っています。双方の理解と信頼を深めながら、時間をかけてベトナムの社会にあった体制づくりに貢献しています。

総合的戦略による支援はさらに相乗効果を生み出し、日本企業の投資拡大につながりました。

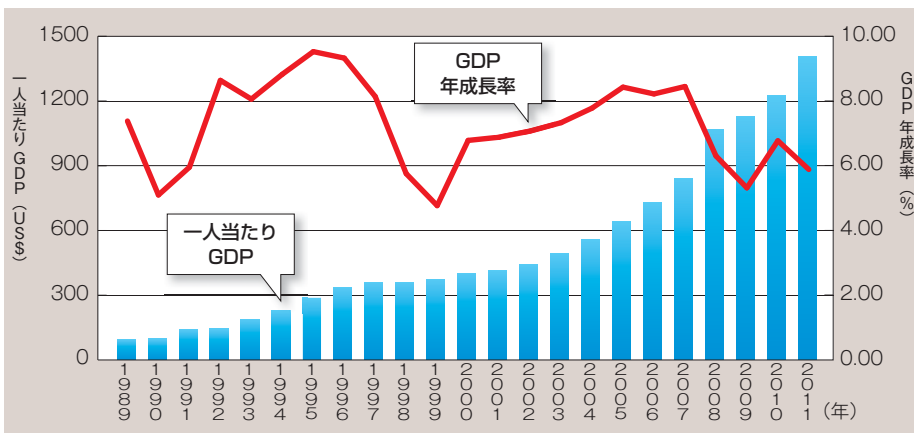


図2 ベトナムの国内総生産（GDP）年成長率及び一人当たりGDPの推移
（出所：世銀ホームページ統計データ、2013年）

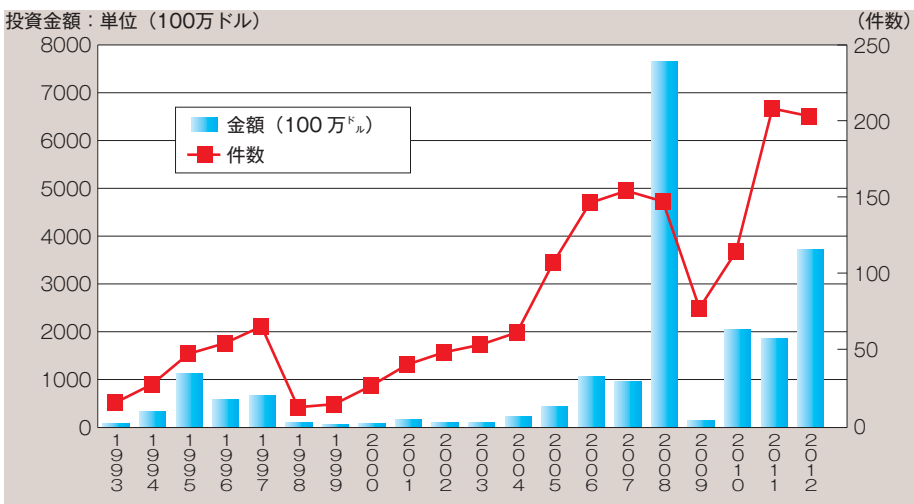


図3 日本からベトナムへの直接投資の金額と件数
（出所：MPIよりジェットロ作成）
注：2008年の投資金額が突出しているのは、この時期にギソン石油精製所への大規模投資があったため。

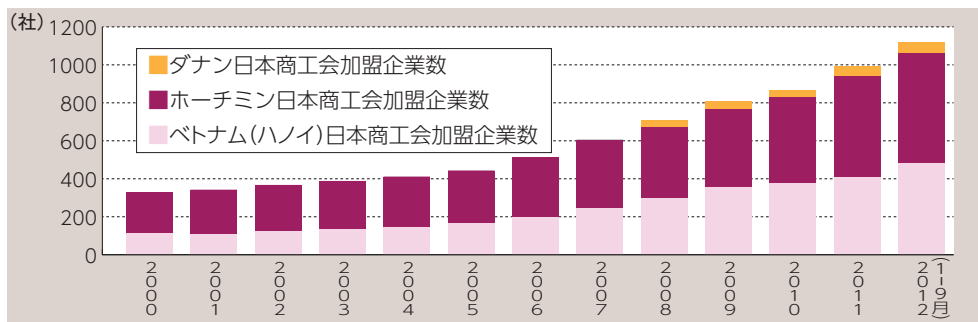


図4 在ベトナム日本商工会加盟企業数 (出所: JETRO)
注: ベトナム日本商工会は、ハノイ、ハイフォンを含むベトナム北部の企業等が加盟。

(2) 雇用機会の創出と貧困削減

発電施設や交通網の整備に加えて、タンロン工業団地建設の際には日本の支援によって下水道等の周辺環境を整備したことも、日本企業の進出を促進しました。この成功に学んだ工業団地が日本や韓国等の民間資本によって建設され、企業誘致が進み、雇用が創出されました。在ベトナム日本商工会への加盟企業数は、2000年には300社あまりでしたが、2012年9月期には1,120社となりました。

国際協力銀行(当時)が2007年に実施した調査によると、ハノイ周辺の交通インフラ整備は、工業団地建設や外国直接投資の拡大につながっただけでなく、周辺地域に新たなビジネスを生み出しました。地元農産物に新たな販路や市場を提供し、地域住民の所得向上、貧困削減につながりました。

1993年当時、同国の貧困率は58.15%でしたが、2010年には14.2%にまで減少しました。

(3) 日越2国間の信頼と友好関係

こうした日本のODAは、ベトナムの人々からどのように受け止められているのでしょうか。

2013年にJICAが実施した「ベトナムにおける我が国ODAのインパクトに係る情報収集・確認調査」では、今後のベトナムの経済開発を担うハノイ、ダナン、ホーチミンの大学生を対象にインターネットを使った意識調査を行いました。

「日本のODAはベトナムの開発に貢献しましたか」という質問に、全回答者493名のうち83名(全体の16.8%)が「非常にポジティブな影響あり」と回答し、333名(同67.6%)が「ポジティブな影響あり」と回答しています。分野別では、この調査の回答者が大学生ということもあり、教育分野の日本のODAが最も知られているという結果になりました。次いで運輸交通、都市開発、保健医療のODAがよく知られていました。「日本のODAは友好関係の強化に役立ちましたか」という質問には、全回答者491名のうち、274

名(全体の55.8%)が「非常に役立った」と回答し、179名(同46.5%)が「役立った」と回答しています。

ベトナム計画投資省幹部によると、「ベトナムの人々は日本の支援で建てられた施設が丈夫で使いやすいことを知っていて、日本の技術力への信頼は高い。どのインフラ事業が日本の支援で行われているかをよく知っています」とのこと。

これまで築かれた両国間の友好関係は、2011年3月の東日本大震災発生時のベトナムからの暖かい支援につながり、今後も拡大・強化が期待されます。



JICAベトナム農産物生産体制および制度運営能力向上プロジェクト

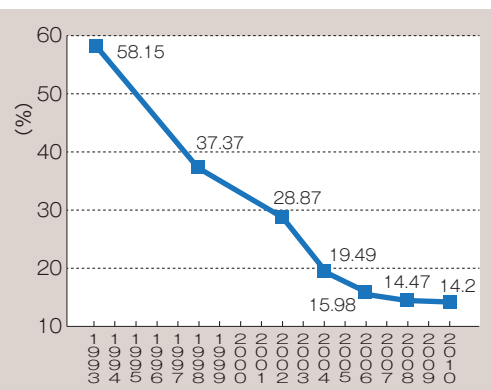


図5 貧困率の推移 (出所: "Vietnam Poverty Analysis" 2011年、IFAD)



電力インフラ整備とエネルギーの効率的利用

安定的に電力を提供することは、人々の生活を安定させ、国内の産業振興や、外国からの投資促進のために重要です。

1960年代にダム水力発電所を建設して以来、電力・エネルギーは日本のベトナム支援の最優先分野の一つです。日本の技術力を発揮して、発電所建設や送配電施設整備による電源開発、工業団地周辺の送変電網の整備などを行ってきました。

1992年から2011年までの日本のエネルギー分野への援助額（承諾額）は4,939億円で、分野別割合では23.8%と、運輸交通に次いで2番目に大きな割合を占めます。

2010年までの過去10年間、ベトナムの電力消費量は年平均約14%で急増し、2009年には、全国電化率は97.6%となりました。日本のODAで建設された発電所の発電容量は、2011年末現在、建設中のもの

も入れるとベトナム全体の発電容量の14%に当たる450万kWになります。

日本は、電力の総合計画作成や技術者養成、技術基準普及のための技術協力なども行っています。ベトナムでは、今後も電力需要は増加し、電力不足が懸念されています。日本は省エネルギーのための総合計画作成と実施への支援も行っています。

エネルギー分野の事例紹介①

ダム水力発電所建設事業 (1959年度～1964年度)

ダム水力発電所は、ベトナム南部ラムドン省に1960年代に日本の戦後賠償によって建設されました。発電容量は16万kWで当時としては大規模な発電所でした。

当初はベトナム戦争さなかで工事が進められるか懸念する声もありましたが、一旦事業が始まると、日本側の努力とベトナム側の真摯な姿勢により、様々な困難があつたにもかかわらず、予定よりも1年以上早い1964年1月に完成し、サイゴンへ送電が始まりました。

しかしサイゴンへの送電線は、完成後3か月後で戦争によって破壊されてしまいました。その後も施設が破壊されるたびに修復工事が行われ、1990年代には日本の支援でリハビリが行われ、現在もこの発電所は活用されています。また、ダム水力発電所から放出された水を使ったファンラン灌漑事業は、周辺地域の農業生産高を大きく増やしました。



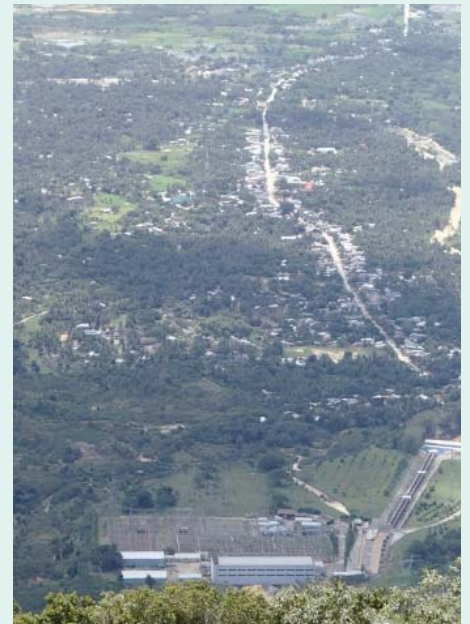
1960年の調印式。



圧力トンネルの掘削の様子



現在のダム水力発電所（JICA 事後評価報告書）



ダム水力発電所（手前）～ファンラン灌漑施設

日本の ODA 支援で整備された主な発電所

発電所名	事業開始年	事業完了年	発電能力	対象地域
ダニム水力発電所	1961年	1964年	16万kW	東南地域
フーミー火力発電所	1994年	2005年	109.2万kW	東南地域
ファーライ火力発電所	1994年	2004年	60万kW	紅河地域
ハムトアン・ダーミー水力発電所	1995年	2005年	47.5万kW	東南地域
ダイニン水力発電所	1999年	2008年	30万kW	東南地域
オモン火力発電所	2001年	2011年	30万kW	メコン地域
タイビン火力発電所	2009年	2017年(予定)	60万kW	紅河地域
ギソン火力発電所	2006年	2016年(予定)	60万kW	中部沿岸地域

(出所：JICA ウェブサイト)

エネルギー分野の事例紹介②

ファーライ火力発電所増設事業(1)～(4) (1993年度～2004年度)

ベトナムでは、経済成長に伴って電力消費が増加し、1985年から1995年の10年間で、全国の電力消費は2.9倍に、北部の電力消費量は約2.3倍に増加しました。

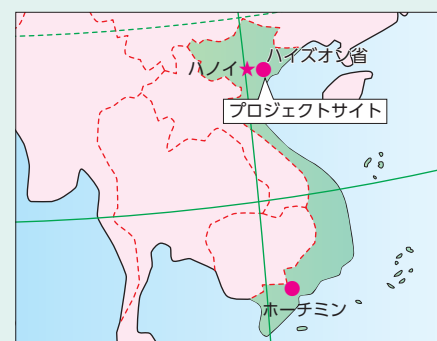
当時、ベトナム北部では、乾季には水力発電所の発電能力が大幅に低下するため、乾季の電力供給は、ハノイ市近郊ハイズオン省にあるファーライ火力発電所に依存していました。

この事業では、乾季と雨季を通じて安定的な電力供給能力を確保するために、ファーライ1号機の隣に、総額

651億円をかけて、火力発電所、変電所2か所、送電線が建設されました。

この発電所はベトナム北部における電力量の約19%、全国の発電量の約7% (2006年) を発電し、ベトナムのスタンダードモデルに位置づけられています。同種の発電所建設時には、ファーライ火力発電所の設計思想、計画、設計が参照されています。想定受益者は約647万人と推定されます。

2000年代前半から急速な成長を遂げた北部の商業・製造業の電力消



費量は2倍程度増加しました。日本のODAによる電源開発は、こうした電力需要への対応を支援しています。



ファーライ火力発電所



コントロール・ルーム



変電設備



運輸交通インフラ整備による 国内、国外とのネットワーク強化

日本は、全国運輸交通の全体計画（マスタープラン）をベトナム運輸省とともに作り、それに沿って、道路建設や人材育成などを行ってきました。

1990年代前半は、南北をつなぐ国道1号線の復旧が最優先で行われ、日本は1号線に架かる橋梁整備を、世界銀行とアジア開発銀行は道路整備を担当しました。加えて、ハノイを中心に北部では物流効率化を支援し、外国投資を呼び込むために複

数の交通網を整備しました。

さらに南北鉄道橋梁緊急リハビリも支援し、この南北鉄道を走る日越友好列車は日越友好40周年の記念イベントの一つでした。

ハノイの環状3号線、ホーチミン市の東西ハイウェイ、ハノイとホーチミンの都市鉄道など都市機能の強化や、ハイフォン港、ノイバイ国際空港（ハノイ）等も整備しました。全国の地方国道の橋梁付替え事業も支援し

ています。

国際基準にあった施設建設の計画と実施、都市交通の安全とサービス強化のため技術協力も行っています。



日越友好列車（南北統一鉄道）

運輸交通分野の事例紹介①

ベトナム北部物流効率化支援のための交通インフラ整備事業（1992年度～）

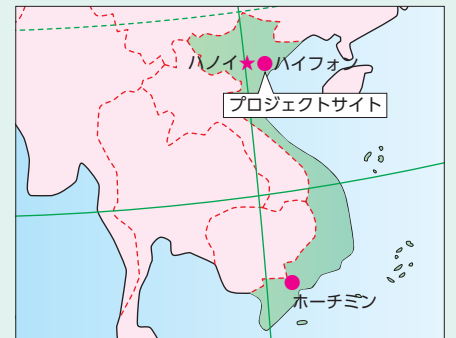
日本は、早期経済回復を目指すベトナム政府の政策にそって、北部地域の物流改善のための一連の運輸交通整備事業を支援しました。

これは首都ハノイとハイフォン港、カイヤン港を結ぶ道路網を整備し、国道沿道及び港湾後背地に工業団地や物流施設を呼び込むための戦略的支援でした（次ページ地図）。国道5号線や国道18号線等幹線道路の復旧事業、港湾の整備などが集中的に

行われました。

経済インフラの整備によって野村ハイフォン工業団地などの工業団地が次々建設され、投資環境が整いました。これらの工業団地へ日本企業をはじめ外国企業が進出し、多くの雇用を生みだしました。

整備された道路を利用して、周辺農村から農作物をハノイへ大量に安く早く運ぶことが可能となりました。農村までバスが入れるようになり、銀行



や教育・保健施設へのアクセスも改善されるなど地域住民の生計向上や生活改善につながりました。



復旧前の国道5号線



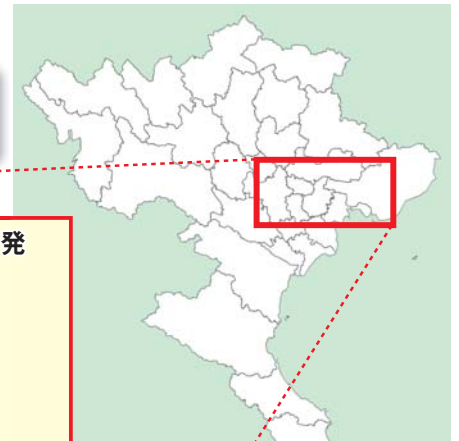
現在の国道5号線

円借款事業

- 国道1号線橋梁リハビリ事業
- 国道5号線改良事業
- 国道10号線改良事業
- 国道18号線改良事業
- ▲ 橋梁建設事業
- 港リハビリ・拡張事業
- 工業団地

国道1号線橋梁リハビリ事業
円借款供与額：419億円
完成年：2004年

カイラン港拡張事業
円借款供与額：103億円
完成年：2004年



国道5号線改良事業
円借款供与額：210億円
完成年：2000年

国道10号線改良事業
円借款供与額：305億円
完成年：2007年

ビン橋建設事業
円借款供与額：80億円
完成年：2005年

ハイフォン港リハビリ事業
円借款供与額：173億円
完成年：2006年

バイチャイ橋建設事業
円借款供与額：68億円
完成年：2006年

ラックフェン港建設事業
円借款供与額：210億円（第一期）
2017年完成予定

(出所：JICA)

運輸交通分野の事例紹介②

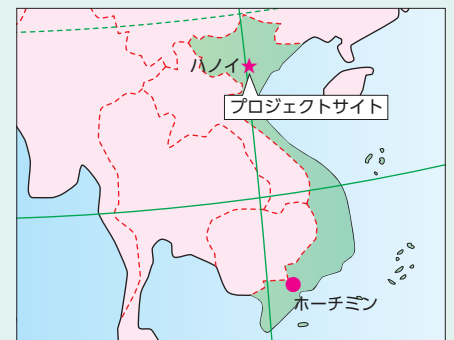
ハノイ交通安全人材育成プロジェクト (2006年度～2008年度)
交通警察官研修強化プロジェクト (2010年度～2013年度)

ベトナムの人々の生活は急速に便利に豊かになる一方で、新たな課題が生まれました。例えば、交通事故による死者も激増しました。

このため、交通安全対策を担うハノイ市行政職員を対象に、2つの技術協力を行いました。国民にアピールするため、ハノイでも特に渋滞と交通事故が多いタイハー通りの交差点でモデル事業を実施し、広報資料を配布し、研修を行うなどの啓発活動が行

われました。

日本の警察庁の協力を得て、ベトナム公安省人民警察学院は交通警察官に対する研修強化に努めました。交通規則と交通管理、交通違反取締り、交通事故データの収集と分析等に関する技術移転も行いました。渋滞緩和や交通事故の減少などの成果が期待されています。



警察官による交通規制



オートバイと車の混在状況



法制度整備と行財政能力の強化

ベトナムの経済成長にとってインフラ整備はもちろん重要ですが、基本法やビジネスに関する法令や基準、税制、知的所有権などの整備も外国からの投資拡大には不可欠です。

日本は1996年度に技術協力プロジェクト「重要政策中枢支援（法整備支援）」を開始し、10年間にわたり日本の法制度や人材育成制度の紹介、民法改正に関する助言を行いました。日本の支援により、2005年には改正民法が制定されました。その

後も民事訴訟法等の制定や運用強化を支援しています。

直接ビジネスにかかわる競争法や知的所有権、税関、税務等の制度づくりや執行能力強化も支援しています。

日本から一方的に制度的改革を押し付けるのではなく、情報提供や対話を通してベトナム側による制度の選択や構築、運用につながるようなアプローチがとられています。

日本の法務省、最高裁判所、日本

弁護士連合会、名古屋大学等が、組織的支援を行い、現在もよきパートナーとして支えています。

こうして両国間に強い信頼が生まれ、首相府や国会に加え、ベトナムの中核行政官養成機関であるホーチミン国家政治行政学院での人材育成への支援も行い、ベトナムの立法・司法・行政の中核機関に対する技術協力につながりました。

ガバナンス分野の事例紹介①

重要政策中枢支援（法整備支援） フェーズ 1、2、3（1996年度～2006年度）

法制度整備では、明治以降欧米諸国から学びつつ、日本の社会・文化にあったモデルを構築した日本自らの経験に基づいた技術協力が行われています。

日本側が自国の法・司法制度、人事制度等に関する情報を提供し、ベトナム側が起草した各法案に対して日本の法曹界の有識者が専門的・技術的コメントを行うという形で協力が進められました。

2007年までに改正民法、民事訴訟法、知的財産法、企業倒産法等の民商事関連基本法が制定・施行されました。

ベトナムの対外開放政策、法体系整備戦略を支える重要な基盤整備であり、法治国家の実現に貢献するとともに、投資環境を改善して外国投資の誘致にも大きく貢献しました。

引き続き、法・司法制度改革支援プロジェクトによる支援が行われています。



これまで整備された各種マニュアルやテキスト

ガバナンス分野の事例紹介②

競争法施行、競争政策実施キャパシティ強化 プロジェクト（2008年度～2012年度）

ベトナムでは、ドイモイ政策の下で規制緩和が進められていますが、依然として国営企業が中心で、競争の概念は根付いていません。

ベトナム国内の市場における公正・公平な競争が促進されることを目指して、競争法施行・競争政策策定を担当する商工省競争管理局（VCA）の審査機能向上と、政府内、企業、消費者、アカデミック層に対する競争法に関する知識の啓発・普及（アドボカシー）を行う技術協力が行われました。

VCAの審査能力を向上させるための活動としては、日常的な指導の他に、内部講義、競争法審査実務研修、市場調査報告書の作成、本邦研修等が実施されました。

競争アドボカシーの活動としては、競争アドボカシーセミナーの開催、VCAのインターネットを通じた広報活動、VCAの出版物発行等が行われました。

VCAの事件審査は、2006年には0件でしたが、2009年に14件、2010年29件、2011年38件、そして2012年には45件と増加しました。またVCAの事件端緒処理件数は、2006年の12件から2009年には67件、2010年76件、2011年98件と増加しています。これらの状況はVCAの審査機能の向上を如実に示しています。

ビジネス



市場経済化と外国投資拡大

法制度整備や行政改革への支援を進めながら、日本は「市場経済化支援開発政策調査」を行いました。この調査では、市場経済への移行を進めようとするベトナムの経済政策の方向性を見極めるために両国の有識者が研究と議論を重ね、互いの理解と信頼を深める場を提供しました。

ODAを通じた支援と並行して、2003年には、官民連携で「日越共同イニシアティブ」が開始されました。このイニシアティブは、日本企業のベ

トナム進出を支援するために、日本大使館、JICA、JETRO、在ベトナム日本商工会と、ベトナム政府関係者との間で課題と対応策を話し合うプラットフォームの役割を果たし、現在も続けられています。

これらの支援やイニシアティブは、前述の道路や港などのハード面からの支援とともに、日本企業のベトナムへの投資拡大につながっています（図3）。

ベトナム政府の工業化政策を支援

するため、日本のODAを通して工業団地の周辺環境整備などハード面の支援に加えて、①知的財産に関する制度整備・運用改善、②基準認証制度の運用体制強化、③中央銀行や開発銀行等、政府財政・金融機関の能力強化、④中小企業・裾野産業育成支援、⑤産業人材育成支援など、ソフト面の支援も行われています。

経済・ビジネス分野の事例紹介①

市場経済化支援開発政策調査（石川プロジェクト）※1 フェーズ1、2、3（1995年度～2000年度）

ベトナム政府は、アジア諸国の中でいち早く経済発展をとげた日本には西側諸国とは異なる視点があることから、国際機関や西側諸国が実施した調査と補完しあうことで同国にとって有益な提言が得られるものと期待しました。

石川プロジェクトは、経済体制の移行に伴う諸問題への対応と経済開発計画策定へ向けて財政、金融、産業政策、農業農村開発等について具体的、戦略的な提言を行うために実施されました。同プロジェクトは、日本側からは約20名の経済学者、ベトナム側もほぼ同数の政府上級専門家が参加する研究グループによって進められました。

国家計画草案への提言、世界貿易機関（WTO）等の参加に関する諸問題と財政、金融制度、国営企業改革、東アジア経済危機のベトナム経済に対する衝撃がもたらした諸問題等が研究対象でした。

石川プロジェクトは、ベトナムが市場経済化を進める上で象徴的役割を果たし、ベトナム政府が市場経済化に向けた政策の方向性を形成するプロセスに大きく貢献しました。



石川先生とレ・カ・フィエウ書記長との会話

※1 本調査は、日本側総括であった石川滋一橋大学名誉教授の名前をとり、通称「石川プロジェクト」と呼ばれている。

経済・ビジネス分野の事例紹介②

ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト （2009年度～2012年度）

ハノイ工業大学は、モノづくりと人づくりの大切さを理論と実習の両面から教えることを目指しており、同国の経済成長を支える技能者養成の拠点の一つとなっています。

日本は、同大学が前身のハノイ工科短期大学であった2000年から支援を行ってきました。このプロジェクトでは、機械加工、電気電子工学、自動車工業分野等で将来の技能者・技術者を育成する同大学が産業界のニーズを理解し、企業と協力して教材開発や講師育成を進めることを支援しました。卒業生の中には日系企業を含む外資への就職者が多数あり、他の教育機関に対する好モデルとなっています。

学生には5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）の実践も促し、日本の技術に加え、企業におけるマナーや勤勉さ、ルールなどの指導も行っています。

2011年3月の東日本大震災では、学内で募った義援金1億ドン（約40万円）が寄付されたことも、同大学と日本との絆を示します。



ハノイ工業大学での実習風景



国民の健康と生活を支える 保健医療サービスの強化

ベトナムの保健医療サービスは長年の戦禍により十分機能していませんでした。日本は、こうした状況に対応するため、まずは拠点病院の施設整備や人材及び運営強化などハード面・ソフト面の整備に着手しました。

ハノイ、ホーチミン、フエの3拠点病院を中心に、周辺の地方病院の整備も進めて、ベトナムの人々がより質の高い医療サービスにアクセスできるよう支援をしてきました。

3つの拠点病院では、10万人を超える医療人材が研修を受け、また、日本人専門家は共に病院で働き、日々の医療業務を通して、ていねいに技術移転を行いました。

地方医療の整備のため、特に貧困地域の母子保健を改善するため、1997年から中部でリプロダクティブヘルス・プロジェクトを実施しました。このプロジェクトは日本のNGOジョイセフとの協力により10年間続けられ、

郡保健所の強化や助産師への研修を行って母子保健サービスの改善に努めました。続く2011年からは、日本の経験にならって母子健康手帳全国展開プロジェクトが始まりました。現在は、北部山岳地域などで全国展開のためのパイロット事業を行っています。母子健康手帳導入により妊産婦死亡率や栄養不良児率改善を目指します。

グローバル化に伴い、鳥インフル

保健医療分野の事例紹介①

ベトナム3拠点病院：技術協力「チョーライ病院プロジェクト（1995年度～1998年度）」、「バックマイ病院プロジェクト（1999年度～2004年度）」、「中部地域医療サービス向上プロジェクト（2005年度～2010年度）」

ベトナムでは、長年にわたる戦争により医療体制が崩壊していました。南部の拠点病院であるホーチミン市のチョーライ病院に対しては、1974年に新病棟建設を支援した他、1992年以降は老朽化した病棟の修復や医療機材の供与を行い、1995年からは技術協力を行いました。

同様に、北部のバックマイ病院（ハノイ市）、中部の中央病院（フエ市）に対しても、施設整備、医療機材の供与を行いました。

ベトナムは南北に細長い国土を持つ

ています。全国に効果的に保健医療サービスを提供するため、これらの国立総合病院を北部・中部・南部それぞれの拠点病院と位置づけて、施設・機材を整備するとともに、人材育成も行いました。続いて、これらの拠点病院を軸に、省立病院や郡立病院など下位病院のハード面、ソフト面での強化を図り、保健医療サービスの全国ネットワーク強化を進めました。

チョーライ病院は、今ではスタッフ3,000人、病床1,700床、年間の入院患者推定10万人、外来患者100万

人に上るほどの巨大な病院となりました。他の拠点病院もそれぞれの機能を発揮しています。

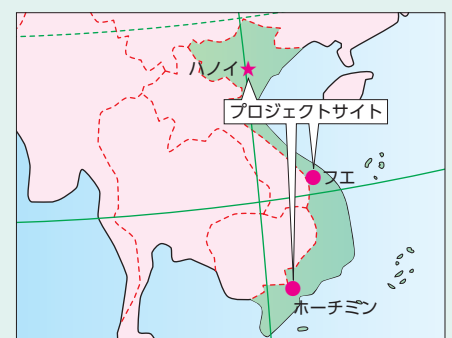
しかし、同国内には、依然として保健医療サービスへのアクセスが整備されていない地域があることも事実で、こうした医療格差を是正することは今後の課題です。



チョーライ病院の病棟



バックマイ病院での研修風景



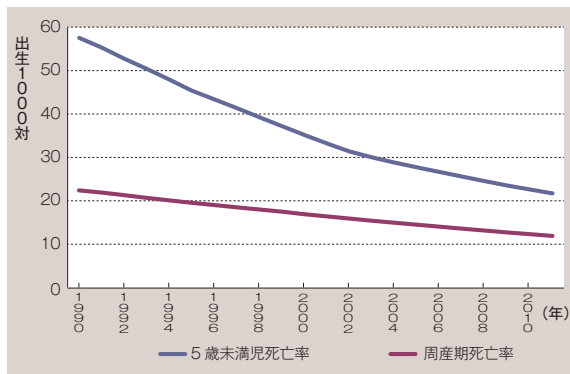


図6 5歳未満児、周産期死亡率 (出所：世界銀行)

エンザ等の感染症対策は、ベトナムのみならず国際的課題です。

2003年からは、麻疹ワクチン製造施設建設支援が行われ、2006年からの麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクトにつながりました。SARSや鳥インフルエンザの脅威に対応できるよう、国立研究機関に対する支援も行われています。

日本や他ドナーの支援を受けつつ、ベトナム政府の尽力により、同国の

5歳未満児死亡率は1990年の出生千対58.1人から2011年には同23.3人に改善しました。1歳未満児死亡率、妊産婦死亡率も大幅に改善するなど、多くの生命が守られるようになりました(図6)。



日本人専門家による助産スタッフ再教育 (JOICFP)

保健医療分野の事例紹介②

国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト

(2005年度～2010年度)

ハノイの国立衛生疫学研究所ハイテクセンターに、鳥インフルエンザのような危険度の高い病原体の取り扱いが可能な「バイオセーフティ・レベル3実験室」4室が日本の無償資金協力によって2008年1月に設置されました。

それまでベトナムには「レベル3実験室」がなかったため、鳥インフルエンザなどが疑われる病気が発生した

際は、検体を海外へ送って検査しなければなりませんでした。

また、一刻も早い病原体の特定が可能となるよう、「レベル3実験室」をベトナムで稼働させて安全に運営するしくみと人づくりのために、技術協力が実施されました。

ベトナムでも2009年に流行した「H1N1型インフルエンザ」の確定診断において早くも威力を発揮しました。

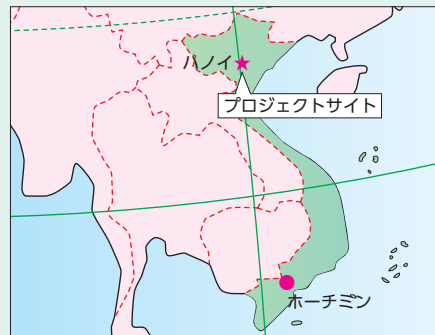
交通機関の発達で世界は狭くなりました。ベトナムで早期に鳥インフルエンザなどの感染が封じ込められることは、日本にとっても重要です。感染症の封じ込めは時間が勝負であり、ハノイの「レベル3実験室」は、ベトナムのみならず、世界の人々の健康に大きく貢献するものと期待されます。



レベル3実験室の前で談笑する日本人専門家とベトナム人研究者



レベル3実験室内部



農業開発、地方開発を通して 地域格差是正へ

ベトナムでは、農林業がGDPに占める割合は13.4%で、製造業、商業について第3位です。農産物、畜産物、水産物は重要な外貨獲得手段であり、その安全性確保、高品質化、高付加価値化が強く求められてきました。コメの増産など食糧自給率向上も重要です。

一方、2010年には、国民の約7割が農村部に住み、農村部の貧困率は18.7%と都市部の3%に比べて非常に高い状況です（図7）。

こうした背景のもと、日本は一貫して

地方インフラ整備と農民の生計改善のための支援を行っています。例えば、「ファンラン灌漑事業」、「貧困地域小規模インフラ整備計画」、「地方開発・生活環境改善計画」等の農村インフラ整備、「カントー大学農学部技術協力」等の技術協力と人づくり、「農民組織機能強化計画プロジェクト」等の農民組織強化などがあげられます。

地域格差是正のため、北部山岳地域、中部高原、南部メコンデルタを中心に、地場産業振興や少数民族支援などの技

術協力が行われています。大学を核として、地域連携を強化し地域おこしにつなげる努力も行われています。

山岳地域や農村に住む少数民族の生活水準や文化は地域によって異なります。同国では一般的でなかった参加型アプローチを導入し、集落の課題を住民と共に考え、地元のニーズに応じた生活改善策を住民自らが実施するという新たな取り組みが行われています。

農業・農村開発分野の事例紹介①

ファンラン灌漑事業 (1963年度～1973年度)

ベトナムの東南部沿岸地域は、高温多湿なイメージが強い同国にありながら、乾燥が厳しい地域です。降雨はあるものの、雨季と乾季にはっきりと分かれており、乾季に雨は望めません。このため、安定的で効率的な稲作を行うには灌漑が不可欠です。

こうした環境にあるニントゥアン省ファンラン平野に農業用水を提供するため、50年前にファンラン灌漑事業が実施されました。

この事業は日本の戦後賠償の一環として同時期に建設されたダニム水力発電所からの放流水を利用するもので、水源開発にかかる費用が節約でき、費用対効果が高い事業でした。

ベトナム戦争下で幾多の困難をくぐり抜けて1967年に完成した水路は、改修を重ねつつ、今も農民たちに使われ、大地を潤しています。当時の労苦と灌漑の恩恵に敬意と感謝、親しみを込めて、地元の人々はこの水路網を「日本水路」と呼んでいます。

と呼んでいます。

現在は、ニントゥアン省に隣接するピントゥアン省において、円借款事業による支援でファンリーファンティエツト灌漑事業が実施されています。この灌漑事業は、ファンラン灌漑事業と同様にダイニン水力発電所からの放流水を利用します。

ベトナム政府は、ダニム水力発電－ファンラン灌漑の成果を高く評価し、ダイニン水力発電－ファンリーファンティエツト灌漑でもその学びを生かすことを率先して選択しました。

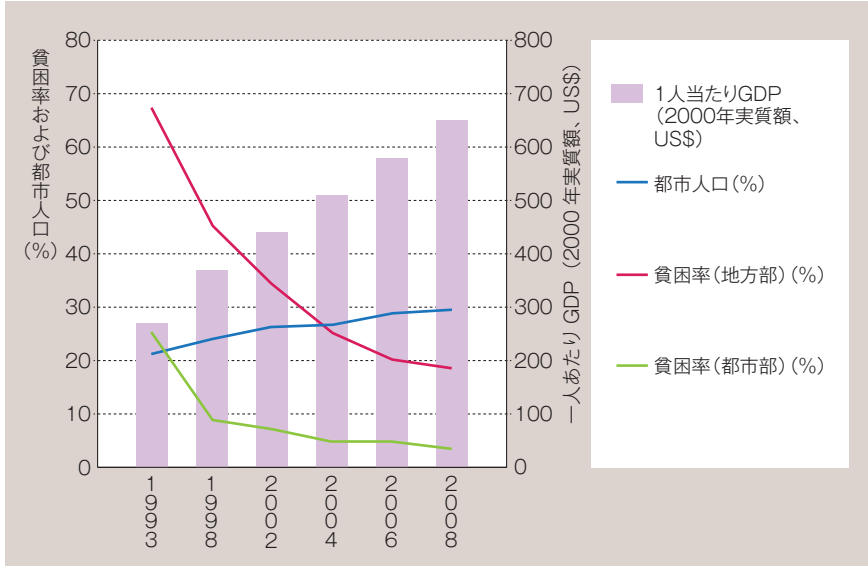


ファンラン灌漑事業によって建設された水路の一部。50年経った今も大地を潤す



ファンリーファンティエツト灌漑水路の最上流に建設された頭首工

図7 一人当たりGDPの推移と貧困率の推移



「中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画プロジェクト」対象集落でのファーマーズフィールドスクール



北部山岳地域農村開発プロジェクト対象村農家とのワークショップ

農業・農村開発分野の事例紹介②

ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト フェーズ1、2 (2005年度～2012年度)

ベトナムでは、工業化、現代化、グローバル化が進む中で、大学の役割の見直しや教育・研究機能の強化が必要となってきました。

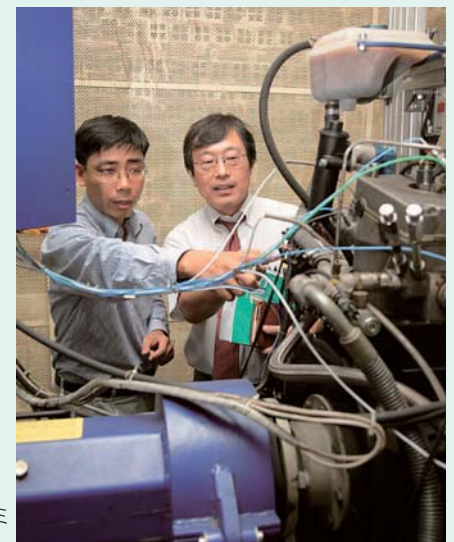
ベトナム南部地域の中心的な研究・教育機関であるホーチミン工科大学は、初めは豊橋科学技術大学、続いて熊本大学を中心とする日本の技術協力プロジェクト・チームの協力を得て、大学とコミュニティの地域連携活動を通じた地域開発を目指しました。プロジェクトによって、地域のニーズに基づく技術開発を実施、フィードバックする体制が構築されました。

プロジェクトでは、毎年12のモデル研究が行われました。南部5省をパートナー省として、各省での共同ニーズ調査に基づいて研究テーマが選定されています。例えば、科学学部の研究チームは、アンザン省と協力した「食用・医療・美容などでニーズの高いコラーゲンをナマズの皮から抽出する研究」や、ラムドン省

との「ダイアトマイトを利用したビールろ過材の開発」などが行われました。

同プロジェクトでは、これまで講義中心だった修士課程教育を、実践的な研究中心の教育へと転換させることも目指しました。

モデル研究には国内企業も興味を示しています。企業が研究に参加する事例が増えれば、国際レベルに到達する可能性も大きくなります。ベトナム側に同大学を拠点として、自立した研究開発体制が整備され、都市部のみならず、地方の振興にも注目が集まり、地域格差是正につながる事が期待されています。



ラボで話し合う石橋専門家とホーチミン工科大学フィン・タイン・コン氏

自然環境保全、都市環境整備の 実践と人づくり

日本のODAが再開された1992年当時、ベトナム政府はインフラ復旧に重点を置いており、環境管理の必要性や政策が言及されることはほとんどありませんでした。しかし、急速な経済開発に伴って、環境汚染は次第に深刻化しました。

日本は、ODA再開当初からハノイ市やホーチミン市において、上下水道、都市排水、廃棄物を一体化した都市環境改善への支援を行い、特に水環境改善事業では、大きな成果を

あげています。

1998年には、今後の急速な経済開発に伴って世界遺産ハロン湾の環境破壊が進むことが予想されるため、開発と調和した「ハロン湾環境管理計画」を作成しました。

ベトナム政府の環境管理に係る行政執行能力強化のために、「河川流域環境管理プロジェクト」、「全国水環境管理能力向上プロジェクト」、「ハロン湾環境保全プロジェクト」等の技術協力も行っています。気候変動に

ついては、2010年度より円借款「気候変動対策支援プログラム」と技術協力を組み合わせた支援を行い、政策対話と資金援助を通じてベトナム政府の気候変動対策を支援しています。

これらの支援に加えて、環境に関連して、固形廃棄物処理や、森林、防災の分野でも支援を進めており、今後も、自国の技術力と経験に基づいた日本の支援には、大きな期待が寄せられています。

環境分野の事例紹介①

ハロン湾環境保全プロジェクト (2009年度～2012年度)

ハロン湾は1994年に世界遺産（自然遺産）に登録され、年間約150万人の観光客が訪れます。一方、観光施設やハロン湾周辺にある大規模な炭鉱からの排水、ハロン市街からの排水などにより、ハロン湾の環境汚染が進むことが懸念されていました。

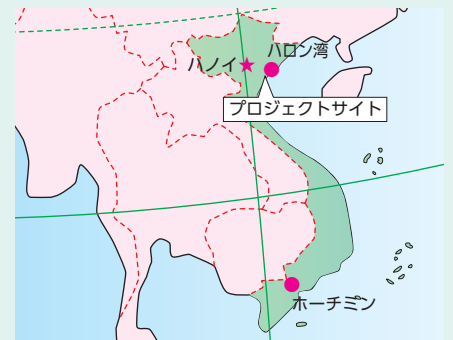
1998年に策定した「ハロン湾環境管理計画」では、自然環境と経済開発の調和を図ることを目的として、組織・制度面からハード整備に至る環境対策のための全体計画を提案しました。

同計画が作られてから10年が経ち、一部の施設整備が実施に移されたものの、環境管理能力の強化と、計画実践のための支援が必要と考えられ、技術協力「環境保全プロジェクト」が開始されました。

同プロジェクトでは、環境モニタリングや汚染源に対する視察や行政指

導の実施計画策定を支援しました。さらに関係者への研修を行って、実施計画に従って実際にモニタリング等の活動も行いました。主要環境汚染源のインベントリーや汚染源マップの策定、土地利用施策の検討、環境及び観光資源のデータベース構築などの活動も実施しています。

さらに、環境への意識改革のために、環境教育教材や市民啓発用の広報資料を作成し、市民や観光客に対するキャンペーンやイベントを展開しました。



並行して行われる草の根技術協力、JICAボランティア事業等とも連携して、ハロン湾地域の環境保全に貢献しています。



ハロン湾の景観



集中豪雨の際のハノイ市旧市街の様子



ハロン湾での採水・水質モニタリングトレーニング

環境分野の事例紹介②

ハノイ水環境改善事業第1期・第2期 (1995年度～2014年度(予定))

ハノイでは集中豪雨があるたびに深刻な水害にみまわれていました。1994年に「ハノイ市排水下水整備計画」策定を支援し、その計画に沿って、1995年から、主にハノイ市中心部の大規模な浸水被害防止のための事業を実施しました。イェンソー・ポンプ場、パイロット下水処理場2か所のほか、河川改修や洪水調整ゲートの設置、湖沼浚渫、都市域の下水管渠や排水施設が整備されました。

2006年からはイェンソー・ポンプ場の能力拡張、湖沼・調整池や下水・排水施設の新設・改修などが行われています。この事業に関連して、2008年からは、千葉県により下水処理場の運営維持管理体制の強化や環境教育・意識向上のために草の根技術協力が行われました。

ハノイ観測史上最大規模といわれる2008年の集中豪雨の際には、イェ

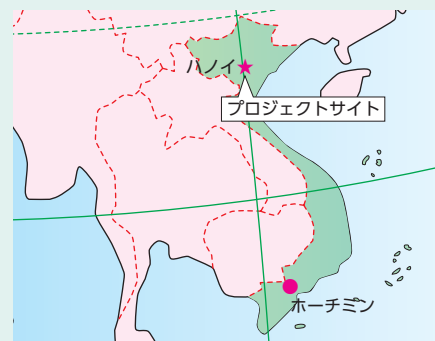
ンソー・ポンプ場の排水能力はまだ第1期整備が完了しただけであったため排水能力は現在の半分でした。それでも以前なら都市域からの排水排除には約2か月はかかりましたが、この時は、約5日間で排水できました。

JICA事後評価によると調査対象のハノイ市民の7割近くが洪水被害が軽減したことを認めています。住宅や車両が水浸しになるダメージが減り、水系伝染病も減少しました。悪臭やゴミも減り、環境も改善したと指摘しています。

この事業に学び、ホーチミンやフエでも水環境改善が行われました。



イェンソー・ポンプ場



ハノイ市のトゥー・リック川河川改修後



JICAボランティア活動によって広がり、 深まる人と人との絆

青年海外協力隊（JOCV）の派遣は1995年から開始されました。それまで、ベトナムでは外国人が直接村に入って活動を行うことは許されなかったため、当初はハノイにおける日本語教師に限定されていました。やがてJOCVの真摯な姿勢が高く評価され、派遣分野が広がっていきました。2013年7月時点でJOCVは累計で345名、シニア海外ボランティア

（SV）は累計129名が派遣されました。

保健医療では、JOCVやSVが、看護、リハビリテーション、母子保健分野を中心に活動を行って、人々の健康改善に協力しています。

ホイアン市には、土木建築JOCVが継続派遣され、旧市街（世界遺産）の文化保存に貢献しました。観光・環境教育のJOCVは、草の根技術協

力とも連携しながら、ホイアン市や他地域における環境保全への意識改革と観光振興に尽力しています。

裾野産業振興のSVや、民間連携ボランティア派遣は、産業振興への貢献が期待されています。

地域の人々と直接に触れ合い、交流を深めるJOCVやSVは、両国をつなぐ最前線で活躍を続けています。

ボランティア事業の事例紹介①

ホイアン町並み保存と観光開発 (2003年度～現在)

ベトナム中部のホイアンは、その歴史的町並みが有名です。経済開発が進む中で建物を新築する動きが起こり、ベトナム政府は、日本に町並み保存の支援を依頼しました。1992年から日本の大学チームが「町並み・考古学調査」を行い、民間企業等の資金協力で修復され、考古学や住民意識啓発に関する技術協力も行われました。

1999年には世界遺産に登録され、2000年からは開発パートナー事業で修復の技術移転が行われました。2003年から現在まで、建築や環境教育、観光等のJOCVが派遣されました。2008年からは沖縄県NPOによる環境対策の草の根技術協力とも連携しました。

今やホイアンは、リビングヘリテージの成功モデルとしてベトナム国内外にその経験や成果を情報発信する拠点となりました。



ホイアンの町並み

ボランティア事業の事例紹介②

日本語教育（1995年度～現在）

ベトナムでは、日系企業への就職や昇給を目的として日本語を学習する人が増えています。

日本語学習熱に応えるため、1995年から現在までに75名のJOCVとSVが日本語教師として派遣され、ハノイ国家大学外国語大学、ハノイ外国語大学（現ハノイ大学）などで教えています。

例えばハノイ国家大学外国語大学では、SVが学生数約30名の授業を受け持っています。「モデル会話」の授業では、企業に電話をする際の伝言のしかたや受け方を教えています（写真）。

毎年、日本語学専攻では約90名、日本語教授法専攻では約30名の学生が学んでいます。卒業生のだいたい6割は日系企業に、1割は日本語教師となっています。



ハノイ国家大学外国語大学でのJICAシニア海外ボランティアによる授業風景

グエン・ティ・ビック氏Ms.Nguyen Thi Bich
財務省国際協力局局長

過去 20 年間、日本はベトナムに対する最大ドナーの 1 つであり続け、特に、ガバナンスでは、財政、税制、税関、国有企業に係る改革や行政官の能力向上に重要な役割を果たしてきました。日本の支援は、投資環境整備を進め、社会経済開発と国際社会への統合に大きく貢献しています。今後も、行財政改革における日本の支援は重要であり、両国のパートナーシップがさらに深まることを願います。

**グエン・ホアン氏**Mr.Nguyen Hoang
交通運輸省計画投資局局長

日本のODAにより交通運輸部門では、総額23億4千万ドルに及ぶ18事業が完了しました。ベトナム政府や各ドナーは、日本の運輸交通分野の支援がベトナムの経済成長と貧困削減に貢献したと高く評価しています。ベトナムは2020年までに工業国入りを目指しています。近年の両国首脳の会談で約束されたように、インフラ整備で日本とさらに協力し社会経済成長に努めます。

**日本とベトナムのパートナーシップへの期待****チャン・ティ・ザン・フォン博士**Dr. Tran Thi Giang Huong
保健省国際協力局局長

日本はベトナムの保健医療分野の大きな支援者の一つです。同分野の日本の ODA 案件はとても総合的で確かな質に裏打ちされています。すべての案件がベトナムのニーズを優先したものであるため、大きな効果を上げており、患者へのケア、診断と治療活動の改善に貢献しています。保健分野での日本政府との協力が引き続き強固になることを願っています。

**佐藤 元信氏**ベトナム日本商工会会長
三井物産執行役員・
ベトナム三井物産社長

ODA 再開 20 周年を心よりお慶び申し上げます。当会は 1992 年に 26 社で創立し ODA と共に歩み、現在北部は 524 社、越全土では 1200 社以上に発展しました。日本政府がインフラ面、技術面の支援を行うことが「呼び水」となり、新たな企業投資に、そしてベトナムの発展に結びついてきました。これからも官民の連携を深め、日本とベトナムへ双方に貢献をして参ります。



M E S S A G E

**「これまでと、これからと」**JICA ベトナム事務所長 **森 睦也**

日本とベトナムの外交関係が樹立されて40年、日本のベトナムへのODAが再開されて20年、これまで、日本とベトナムは、アジアの良き友人として、手を携えて協力してきました。今日のベトナムの発展は、ベトナム自身のたゆまぬ努力の成果ですが、ODAをはじめとする日本の支援が、ベトナムの社会経済の発展に貢献できたならば、とても嬉しいことです。

ベトナムは、2020年の工業国化に向けてさらなる

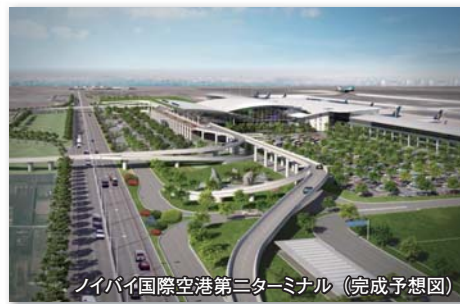
飛躍をしようとしています。

日本、そしてJICAは、ベトナムの発展のため、日本とベトナムの友好関係の更なる発展のため、ベトナムの皆さんと喜び、そして苦しみも分かち合いながら一緒に頑張っていきます。2030年に向けて、これからの20年がとても楽しみです。





ハノイ市環状3号線



ノイバイ国際空港第二ターミナル (完成予想図)



オモシ火力発電所



バイチャイ橋



ハイヴァン・トンネル



独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

東南アジア・大洋州部 東南アジア第三課

〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル Tel: 03-5226-6660~6663 URL: <http://www.jica.go.jp>

JICA ベトナム事務所

16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma, Hanoi, Vietnam Tel: +84-4-38315005